

猪名川町集中改革プラン重点推進項目（報告書）

平成19年度

猪 名 川 町

平成19年度 猪名川町集中改革プラン重点推進項目（H18～21）取り組み報告

集中改革プランの役割

これまで実施してきた行政改革につきましては、職員の削減、民間委託の推進など一定の成果をあげており、今後はこれまでの取り組み成果を検証すべき時期にきています。

集中改革プランは、これまで取り組んできた行政改革大綱の実施計画と位置付け、更なる事務改善を推進し、健全な行財政改革に取り組むべく、本町の財政状況を勘案しながら、住民に分かりやすい指標を用いて職員定数など具体的な取り組み事項を定めるものです。

計画期間

「猪名川町集中改革プラン」については、具体的な取り組みと数値目標を盛り込んだ、平成21年度までの計画とする。

集中改革プランの主な成果

【重点推進項目の削減額等】

（千円）

	削減額等	累計	主な削減効果
平成18年度	61,745	61,745	職員給与等の削減
平成19年度	298,797	360,542	職員定数の見直し等
平成20年度			
平成21年度			

【重点推進項目の取り組み成果】

事務事業の整理統合と資産の有効活用

- ・歴史街道及び悠久の館等を活用し観光客増を図るため、観光ボランティアガイドを実施（44団体＝約1,700人に、ガイド延べ110人がボランティアガイドを実施）

民間委託の推進（指定管理制度の活用を含む）

- ・指定管理制度の導入による、サービスの向上及び経費縮減（7施設）

定員管理の適正化

- ・平成17年度（4月1日現在）に対して、平成19年度の職員定数8名減

手当の総点検をはじめとする給与の適正化

- ・給与制度改革により、勤務成績の反映による勤勉手当の実施（管理職）
- ・給与制度改革により、地域手当1%削減（6%→5%）
- ・給与制度改革により、給与の引き下げ（平均4.7%）

第3セクターの適正管理

- ・ 指定管理者に認定されることにより、自主的運営の促進及び意識の向上

経費節減等の財政効果

- ・ 3件の団体補助金の廃止
- ・ 公共工事において、2次製品を活用するなどコスト縮減
- ・ 消防・救急無線システムを川西市と共同で使用するにより、単独実施より大幅な経費削減
- ・ 電話料金について、現況調査及び契約回線種別等の検討

その他

- ・ (仮称) 阪神北広域小児急病センターの財団法人設立を決定
 - ・ 学校開放の推進
 - ・ 重複滞納者の増加により、管理職訪問など総合的な収納対策の実施
-
- ・ アドプト制度による、道路・公園等の地域住民の参画と維持管理の縮減
-
- ・ 目標数値である20事業の電子申請事業を実施

猪名川町集中改革プラン重点推進項目(H18~21)実施事項

実施事項の概要(改革内容)	H18	H19	H20	H21	主務課 (は主務課)	数値目標	平成19年度の計画		平成19年度の状況		平成20年度の計画	
							取り組み状況	削減額	取り組み計画	削減額	取り組み状況	削減額
事務事業の整理統合と資産の有効活用												
1 - 1 地域担当の新設	地域と行政を結びバイブ的な役割として「地域担当職員制度」を導入しているが、地域特有の課題、問題があり、それらにより迅速に対応できるように新たに専属の担当を設ける。	実施			コミュニティ課	住民満足度の向上	自治会長を窓口として、地域の要望や苦情を聞く中でまちづくりに対する施策推進を行ってきた結果、徐々にではあるが地域担当職員を相談役としたまちづくりが進みつつある。一方で、小学校区を範囲とした住民主体によるまちづくりに対しては総論賛成という声は聞けるが、各論に入ればこれ以上の負担になる新たな組織の立ち上げについては消極的な意見を聞くところもあり、今ひとつまちづくりに対する思いが十分に伝えきれないといったことが反省点でもあり課題として残っている。	これからのまちづくりに関しては、地域住民相互が自分たちの住んでいる地域の特性や課題を踏まえながら意見交換する中で進めるべきところであり、地域住民だけでは見いだすに十分なことから地域担当部長が小学校区と一体的な自治組織の区長として関わり、教育、学習、福祉、スポーツ、環境等といったソフト分野を中心とした特徴あるまちづくりに関して、共に考える中で、住民主体の地域づくりリーダーを育成するとともに一定の方向付けができた段階で地域住民が主体となった小学校区を基礎とした本来のまちづくりに移行することとする。	平成19年度の組織改正により、コミュニティ課内に専属の担当を新設。	小学校区すべてに、地域住民が主体となった(仮称)まちづくり協議会の設立に向け、今後とも各方面と協議を行い推進することとする。		
							削減額 (対H17)	単年度 累計	18	19	20	21
2 - 4 パンフレット等の整理、統合	パンフレット等の目的を考慮し、在庫管理を行うなかで整理、統合の検討を進める。また、町勢要覧等各種パンフレットを必要者へ売却することも検討する。(無料配布の廃止)	検討 実施			総務課 農林商工課	平成21年度までに、5,000千円の収益(統合による経費削減を含む)	本年度は新たに発生するパンフレットがなく、統合の取り組みが進んでいない。		本年度は新たに発生するパンフレットがなく、統合の取り組みが進んでいない。	パンフレット等の目的を考慮し、在庫管理を行うなかで整理、統合の検討を進める。また、21年度印刷予定の町勢要覧を必要者へ販売することを20年度検討する。		
							削減額 (対H17)	単年度 累計	18	19	20	21
3 - 5 歴史街道を活用した観光情報の発信	平成18年度に完成する歴史街道及び悠久の館を活用した観光客の増加を図るとともに、観光ボランティアガイドの充実による観光情報の発信に努める。	検討			農林商工課 生涯学習課 企画財政課	観光客数(17年度比較)の10%増 観光ボランティアガイド登録30名	平成19年3月25日に歴史街道開通式を終え、全線開通となった。また、多田銀綱山「悠久の館」が、平成19年4月1日竣工式を迎えた。 平成17年度に観光ボランティアガイドとして20名の登録を終え、試行運用のなかで年間約600名のガイド希望者を観光案内を行った。また、平成19年度からは、新たに12名のガイドの認定(平成19年3月28日認定)を行い、総勢で32名の観光ボランティアガイドの登録となっている。	32名の観光ボランティアガイド(平成19年度より観光ボランティアガイドの事務局を農林商工課とする)の育成(研修)を引き続き実施すること、ガイドとしてのスキルの向上に努める。このこと、より多くのガイド希望者を集めることが可能となります。(リピーターや口コミの期待) また、平成19年3月25日に歴史街道が全線開通したことにより、歴史街道を散策するハイキングツアー等の実施が期待されることであり、悠久の館竣工式記念事業で実施した能勢電ハイキングの定期的な実施などを誘致します。	観光ボランティアガイド実施 44団体 約1,700名の申込 ガイド延べ数約110名ガイド活動を行った。 町主催の県外研修(宇治市)及びボランティアガイド主催の研修並びに自主研修を実施した。 いながわまつり、秋山味覚まつり等に積極的に参加し、ボランティアガイドのPRを行った。 多田銀綱山周辺及び歴史街道のクリーンアップを実施した。	・従来のガイドに加え、更なる自主的・自発的なガイド及び研修等の実施を行う。 ・第3期生観光ボランティアガイド募集 15名 ・多田銀綱山周辺及び歴史街道のクリーンアップを実施する。		
							削減額 (対H17)	単年度 累計	18	19	20	21
4 - 6 行政評価システムの充実	行政評価システムは、予算編成システムと連動させることで、事業の目的や内容を明確にし、限られた行政資源の有効活用を図る。	実施			企画財政課	全事務事業の見直し	財務会計システムとの連動による予算データを利用した評価を実施。	企画財政課となり、財政担当との連携による効率的なデータの利用が行われる。また、事業評価について、当初予算等に、より効果的に反映することが見込まれる。	実施計画計上事業について事業評価シートを用い、統一した評価点による絶対評価を行い、当初予算に反映している。	新財務会計システムの導入にあわせ、より活用・評価しやすいシステムの構築を目指す。		
							削減額 (対H17)	単年度 累計	18	19	20	21
5 - 7 保有資産の有効活用	現在未利用となっている普通財産について、その活用方法を検討し、普通財産(未利用地)の売却や、普通財産の貸し付け等を推進する。	検討 実施			総務課	平成21年度までに、50,000千円の経費削減(売却収入含む)	尼崎市の市有地売却方法を調査。	平成19年度に、町有地(普通財産の一部)を売却予定。 歳入予算 約46,000千円 歳出予算 町有地不動産鑑定委託料 150,000円×2箇所×1.05=315,000円 分筆図作成委託料 50,000円 計上	平成19年9月に、全課へ未利用町有地の今後の利用計画について調査を実施。 調査結果は、白金の1ヶ所のみ利用予定が有る報告で、他は利用計画が無い状況であった。 それを踏まえ、売却候補地として、稲梨田の旧町営住宅用地と、笹尾の道路拡幅での地地の2ヶ所について、不動産鑑定事務所へ鑑定を依頼し実施。	町有地(普通財産の一部)を売却予定。 歳入予算 未計上(候補地未確定の為) 歳出予算 町有地不動産鑑定委託料 150,000円×2箇所×1.05=315,000円 分筆図作成委託料 50,000円 計上		
							削減額 (対H17)	単年度 累計	18	19	20	21
民間委託の推進(指定管理者制度の活用を含む)												
6 - 8 指定管理制度の活用	施設管理の民間委託を推進する。特に、指定管理者制度の対象となる施設は、原則として全ての公の施設について実施する。	実施			関係各課	指定管理者制度導入施設(6~8施設)	猪名川町B&G海洋センター(温水プール)及び町営南北プールの選定を実施し、当該施設においてH19年度以降約16,000千円の削減が見込まれる。(H18年度未導入施設=7施設) 日生中央駅前交通広場駐車場 猪名川町自転車等駐車場 猪名川霊堂苑 大野アルプスランド いながわフレッシュパーク 猪名川町社会福祉会館 猪名川町総合福祉センター	施設管理の民間委託を推進するとともに、指定管理者制度の対象となりえる施設については、積極的に今後とも推進する。 猪名川町B&G海洋センター(H19~)	平成19年度より、猪名川町B&G海洋センター(温水プール)も指定管理となり、現在8施設の導入となる。 日生中央駅前交通広場駐車場 猪名川町自転車等駐車場 猪名川霊堂苑 大野アルプスランド いながわフレッシュパーク 猪名川町社会福祉会館 猪名川町総合福祉センター 猪名川町B&G海洋センター(H19~)	施設管理の民間委託を推進するとともに、指定管理者制度の対象となりえる施設については、積極的に今後とも推進する。また、平成21年度の指定管理者に向けて下記の施設を検討する。 スポーツセンター(木津)		
							削減額 (対H17)	単年度 累計	18	19	20	21
定員管理の適正化												
7 - 職員定数の見直し	第2次職員定数適正化計画に基づき、職員数の削減に努める。	実施			総務課	平成17年度に対して、5%(14人)の職員削減を行う。	中途退職者や自己都合退職者の増加により、計画より大幅な職員減となり、目標値を大幅に上回る職員減となった。 (h17.4.1 276人) (h18.4.1 275人) (h19.4.1 268人)	平成19年度については、目標値を大幅に上回る職員減となったが、平成22年度の262名の目標値に向け今後も削減を行う。	集中改革プランに基づき、平成22年度の職員定数262人となるよう計画的に職員定数の削減に努める。(H18.4.1 275人 H19.4.1 268人)	集中改革プランに基づき、平成22年度の職員定数262人となるよう計画的に職員定数の削減に努める。(H19.4.1 268人 H20.4.1 265人)		
							削減額 (対H17)	単年度 累計	18	19	20	21

猪名川町集中改革プラン重点推進項目 (H18~21) 実施事項

実施事項の概要 (改革内容)	H18	H19	H20	H21	主筆課 (主務課)	数値目標	平成19年度の計画		平成19年度の実況		平成20年度の計画									
							取り組み状況	削減額	取り組み状況	削減額	取り組み状況	削減額								
手当の総点検をはじめとする給与の適正化 (給料表の運用、退職手当、特殊勤務手当等諸手当の見直し等)																				
8-11 給与制度・水準の適正化	給与制度・水準について新地方公務員制度において能力、職責、業務に対応した給与制度とする。また、勤務成績に応じた昇給制度の導入を図り、55歳以上の職員の昇給を抑制する措置を講じる。	実施	実施	総務課	人件費の削減 平成17年度を基準として総額80,000千円削減	平成18年4月より給与制度改正を実施し、勤務成績率の反映を平成18年12月の勤続手当について実施 (管理職員対象)	給与の引き下げ分 (平均4.7%引き下げ) 50,000千円	50,000	平成18年4月実施の給与制度改正により、平成18年12月の勤続手当について、管理職員を対象に勤務成績率を反映し、今後平成19年12月の勤続手当について、一般職員についても実施するよう取り組みを進める。	給与制度改正による影響及び職員の減による影響 職員手当分 (対前年度予算比) 15,000千円 給料分 45,000千円	60,000	平成17年度の特務勤務手当の見直し、また、地域手当についても、平成17年度までの調整手当6%から地域手当5%への引き下げとともに、職員数の削減により、当初予算ベースで給料で 45,034千円、各種手当で 27,688千円 合計72,722千円の削減となっている。	72,722	平成17年度の特務勤務手当の見直し、また、地域手当についても、平成17年度までの調整手当6%から地域手当5%への引き下げとともに、職員数の削減により、当初予算ベースで給料で 14,689千円、各種手当で 15,692千円 合計30,381千円の削減となっている。	30,381					
																削減額 (対H17)	18	19	20	21
																単年度	50,000	72,722		
9-12 諸手当、特殊勤務手当の適正化	諸手当及び特殊勤務手当について、趣旨、沿革や必然性、さらに国及び他の自治体等との均衡など総合的に検証し適正化を進める。平成18年度から退職時の特別昇給は廃止する。	検討	実施	総務課	特殊勤務手当 11種類を7種類に改正し、年間1,500千円の削減	平成17年度に特殊勤務手当を見直し、平成18年度より実施。地域手当については、平成18年度より地域手当5%として暫定3年間は実施し、その後平成21年度より3%として実施。	平成17年度に特殊勤務手当を見直し、平成18年度より実施。地域手当については、平成18年度より地域手当5%として暫定3年間は実施し、その後平成21年度より3%として実施。	13,500	平成17年度に特殊勤務手当を見直し、平成18年度より実施。地域手当については、平成18年度より地域手当5%として暫定3年間は実施し、その後平成21年度より3%として実施。	平成17年度に特殊勤務手当の見直しを実施、平成18年度より11種類の特殊勤務手当について、7種類に改正し、経費の削減を実施 (削減額: 1,500千円) また、地域手当についても、平成17年度までの調整手当6%から地域手当5%とし、平成21年度からは、地域手当については、3%とすることとなっている。(1%の削減で約12,000千円の減)	13,500	平成17年度に特殊勤務手当の見直しを実施、平成18年度より11種類の特殊勤務手当について、7種類に改正し、経費の削減を実施 (削減額: 1,500千円) また、地域手当についても、平成17年度までの調整手当6%から地域手当5%とし、平成21年度からは、地域手当については、3%とすることとなっている。(1%の削減で約12,000千円の減)	13,500	13,500						
															削減額 (対H17)	18	19	20	21	
															単年度	13,500	13,500			累計
第三セクターの適正管理																				
10-13 外郭団体 (株いながわフレッシュパーク) の自主的運営促進	株いながわフレッシュパークは、平成18年4月から指定管理者として、道の駅いながわの施設管理を行うこととなっている。これまでは、赤字を出さず健全な運営を行ってきたが、今後も健全な運営となるよう指導、助言を行う。また、公共サービスの提供主体の一つとしての役割を充実させ、町の観光拠点として観光情報の発信を行うもの。	検討	実施	農林商工課	観光入込み客を10%増加	H18より指定管理者制度を導入することにより、より一層「株いながわフレッシュパーク」自体の自主的運営促進の意図が高まることと、健全経営及びサービスの向上が図られた。また、担当課として健全な運営・管理、季節のイベントなどサービスの向上に向けた後方支援を行った。	H17=607,061人 H18=619,229人	-	自主的・自発的な経営戦略を構築しながら、公共的施設としての役割を果たすことができるよう支援を行う。	株いながわフレッシュパーク自ら研修会等を行い、自主的な運営促進の意図の高揚が図られた。担当課としても、健全な運営・管理と季節ごとのイベントの開催支援など、サービス・利用向上に向けた後方支援を行った。	H19観光入込客数 626,906人 H17対3.19%増加	-	更に自主的・自発的な経営戦略が軌るよう支援を行う。	-	-					
																削減額 (対H17)	18	19	20	21
																単年度				
経費削減等の財政効果																				
11-14 団体補助金の適正化	町内各団体に対する補助金について、執行状況、事業内容を確認し補助金の適正化を行う。	実施	-	企画財政課	平成17年度補助金額の10%削減	本年度においては、3事業について廃止を行ったものの、国体実行委員会の補助増により目標を達成することができなかった。	自治功労者会5000、まとい会1300、浄瑠璃保存会3003件の団体補助金を廃止したものの、国体実行委員会 (本大会) に対する補助金の増加 (45,113,94,943) したことから右記金額が超過額となった。	62,155	予算編成時等機会を捉えて団体補助の削減に向け取り組んでいる。	婦人会2500、国体実行委員会補助金94,9430	32,566	予算要求時に合わせ補助金評価シートにより、評価を行い見直しを行う基準作成に向け取り組んだ。	婦人会2500 国体実行委員会補助金94,9430	32,566	平成20年度においても同評価を行い、その目的・性質等勘案し見直しについて検討を行う。					
																削減額 (対H17)	18	19	20	21
																単年度		32,566		
12-15 使用料・手数料の見直し	受益者負担の原則や公益性を勘案しつつ使用料、手数料について3年サイクルでの定期的な見直しを行う。また、受益者負担の原則の考えから、減免対象者についても見直しを行う。	実施	-	企画財政課	使用料、手数料総額の増加、平成21年度までに30,000千円の削減を行う。	予算編成時等機会を捉えて使用料などの見直しに向けて指導・誘導している。	-	機会を捉えて使用料・手数料の改定や減免対象者に対する受益者負担の原則を周知する。また、使用料等所管課に対し積極的に取り組むよう指導誘導する。	火葬場使用料 (@36-24) x 150体 = 1,800 幼稚園バス使用料 @2.5 x 120人 x 11月 = 3,300	5,100	5,100	予算編成時等機会を捉えて使用料などの見直しに向け、指導・誘導している。	火葬場使用料 (@36-24) x 150体 = 1,800 幼稚園バス使用料 @2.5 x 120人 x 11月 = 3,300	5,100	機会を捉えて使用料・手数料の減免対象者に対する受益者負担の原則を周知するとともに、適正な受益者負担となるよう改定に向け、積極的に取り組むよう所管課に指導誘導する。					
																削減額 (対H17)	18	19	20	21
																単年度		5,100		
13-16 公共工事コスト削減	公共工事縮減計画の推進による2次製品、リサイクル商品の活用や、既設物の再利用、公共残土の利活用を図る。	実施	-	建設課 都市整備課 農林商工課 関係課	通常の製品、工法による工事に対して10~20%の経費削減	・木間生旭ヶ丘緑地保護に際し本年度3,300㎡処理し、一般的工法に比して約120万円削減に努めると共に現地の伐採木を利用した環境にやさしい取り組みを行った。 ・全工事に際して再生砕石の使用及び二次製品の使用により削減に努めた。 ・道路修繕工事では現況石積み等再利用可能な工法の選択を積極的に実施した。 (木間生旭ヶ丘線1,200千円及び通常事業800千円)	2,000	同上の継続事業及び公共残土の活用や、植栽等樹木のチップ化の再利用 (マルチング材)	平成19年度については、10万㎡当たり35tの除草実績があり、除草総面積が48万㎡あったことから従って168tの除草をしている。これを民間の処分場に託した場合、t当たり2.5万円であることから、クリーンセンターで処分したことにより総額に420万程度削減したこととなる。	4,200	-	4,200	気候等の関係で数量的なものについては差異が生じるとは思われるが、経費の削減と資源の再利用については引き続き取り組むこととしている。							
														削減額 (対H17)	18	19	20	21		
														単年度	2,000	4,200			累計	2,000
14-21 収納対策の強化	町税や各種保険料で滞納者が重複するケースが多くあり、総合的な収納対策に取り組む。管理職訪問など、滞納者と定期的に面談を行うことで、滞納が慢性化するのを防止するとともに、厳正な滞納処分にも取り組む。	実施	-	税務課 健康課及び関係課	25,000千円の滞納整理を目標とする。	特に固定資産税での大口滞納者との滞納処分・折衝努力により納付を確保した。	51,000	特に固定資産税での大口滞納者との滞納処分・折衝努力により納付予定 (約束)。	滞納者との納付折衝、臨戸徴収、電話催告などを実施。	60,000	-	49,000	滞納者との折衝や臨戸徴収の強化などの収納向上対策への取り組みとともに、特に大きなウェイトを占めている大口滞納者との折衝により納付を促すように努める。	6,000						
															削減額 (対H17)	18	19	20	21	
															単年度	51,000	49,000			累計
15-17 消防共同通信システム	消防・救急無線システムを川西市と共同で使用。また、平成23年度からのデジタル化についても共同通信で実施できるように検討を進める。	実施	-	消防本部	単独実施との経費比較 40,000千円の削減	平成16年に川西市・猪名川町消防緊急情報システム検討会を設け、その後実施に向けて計12回の検討会を開催し、システムの構築内容、事務の内容及び経費等諸問題を検討した結果、平成19年10月1日からの運用開始を決定した。そのため、平成19年4月1日に川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会規約の施行及び協議会設置の告示を行う。	-	単独実施と経費比較 (構築費用及びランニングコスト) 100,000 - 47,000 = 53,000 7,500 - 4,750 = 2,750	単独実施との経費比較 (構築費用及びランニングコスト) 100,000 - 47,000 = 53,000 7,500 - 4,750 = 2,750	55,750	-	55,750	単独実施との経費比較 (発信地表示システムを含むランニングコスト) 15,000 - 7,600 = 7,400	7,400						
															削減額 (対H17)	18	19	20	21	
															単年度		55,750			累計

猪名川町集中改革プラン重点推進項目 (H18~21) 実施事項

No.	実施事項の概要 (改革内容)	H18	H19	H20	H21	主幹課 (は主務課)	数値目標	平成19年度の計画		平成19年度の状況		平成20年度の計画		
								取り組み状況	削減額	取り組み状況	削減額	取り組み計画	削減額	
情報化の推進による行政サービスの向上														
22	- 2 電子申請の充実					企画財政課 住民生活課 福祉課	平成21年度までに20事業の電子申請事業を実施	平成19年度より、申請受付開始予定の入札参加資格審査申請手続きを加え、電子申請の取り扱い手続きを20手続きとする。	-	平成19年度より、電子入札についても開発着手し、20年度本番稼働を目指すこととする。	入札参加資格審査申請手続きを加え、取り扱い手続きを17手続きとし、平成19年度申請受付開始。 犬の登録事項変更 医療受給者証再交付申請 水道改選閉栓届 公文書公開請求 屋外広告物取付け完了届 屋外広告物除去届 集団胃がん検診受診希望日申し込み 住民票記載事項証明書の交付申請 所得・課税証明証交付申請 納税証明書交付申請 軽自動車納税証明書交付申請 固定資産税評価証明書交付申請 固定資産税公課証明書交付申請 固定資産税台帳閲覧申請 町民税特別徴収に係る給与所得者異動届 特別徴収義務者の所在地・名称変更届 犬の死亡届		平成19年度より、電子入札についても開発着手し、20年度本番稼働予定。	
							実施							
							削減額 (対H17)	単年度	18	19	20	21		
							累計							
23	- 3 ホームページなど情報発信の充実					総務課	住民満足度の向上	広報アンケートを実施。結果に基づき平成19年度以降ホームページや「ふるふる！いながわ」の内容の充実を図る。 また、パナー広告を平成19年度から実施し、広告収入を必要経費に充当する。	-	アンケート結果を踏まえ、ホームページについては、イベント・募集・おしらせ・今日の出来事など町情報をリアルタイムに発信していく。また、「ふるふる！いながわ」についても、アンケート結果を踏まえ、すべてのコーナーを魅力ある映像とするため、工夫を凝らす。	広報広告 = 30,000 × 2 箇所 × 9 カ月 = 540,000 円 パナー広告 = 5,000 円 × 76 カ月 = 380,000 円 リンク広告 = 69,000 円	989	広報広告 = 360,000 円 (予定) パナー広告 = 300,000 円 (予定) リンク広告 = 60,000 円 (予定)	720
							実施							
							削減額 (対H17)	単年度	18	19	20	21		
							累計			989				
24	- 18 IP電話の導入					総務課 企画財政課	電話料金の10%削減町内全域におけるインターネット環境の整備	現況調査及び契約回線種別等の検討。当初IP電話導入で10%削減を目標にしていたが、現況調査において、IP電話導入だけでは通話料10%の削減は不可能であることが判明した為、電話の回線種別・契約種別を、別途検討し10%削減できるようにする。	-	現行のNTTの契約方法より、安い契約方法へ変更する。 19年度予算額 4,020,000円 × (10% × 3 四半期分) 300千円	NTTのアナログ回線から、光回線へ変更するとともに、回線数等の見直しを実施した。(電話の回線種別・契約種別等による経費10%削減を今後とも継続する)	464	現行のNTTの契約方法より、安い契約方法を今後とも検討する。	
							実施							
							削減額 (対H17)	単年度	18	19	20	21		
							累計							